



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 井村 弘章

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年6月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の業績(平成26年10月21日～平成27年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	1,548	△8.2	215	△39.2	193	△42.1	119	△40.9
26年10月期第2四半期	1,686	32.1	354	146.4	334	171.5	202	187.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年10月期第2四半期	21.34	—
26年10月期第2四半期	36.13	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭	%	
27年10月期第2四半期	5,157	39.8	2,055	39.8	39.8	366.97	39.8	
26年10月期	5,370	36.4	1,956	36.4	36.4	349.42	36.4	

(参考)自己資本 27年10月期第2四半期 2,055百万円 26年10月期 1,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年10月21日～平成27年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,670	10.2	300	9.0	260	9.7	155	5.4	27.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期2Q	5,969,024 株	26年10月期	5,969,024 株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	368,574 株	26年10月期	368,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期2Q	5,600,465 株	26年10月期2Q	5,600,566 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などを背景に、円安・株高が継続し、大企業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかながら回復基調で推移したものの、一方では、円安による物価上昇や急激な原油価格の変動などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、平成26年度補正予算が消費喚起や地方活性化に関する施策に重点が置かれたことなどにより、公共事業費の規模が縮小し、平成27年度当初予算についても平成26年12月に行われた衆院選の影響などにより編成作業がずれ込むなどして、発注量・時期ともに停滞感のある厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、培ったノウハウを活用し顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、きめ細かな営業活動を展開し、特に東北エリアの受注拡大を目指して全社を挙げて取り組みましたが、当第2四半期累計期間の受注高は8億5千万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

収益面につきましては、前述のとおり、受注高が前年同期比15.0%減となりましたが、前期繰越業務が15億5千万円だったこともあり、売上高については15億4千8百万円(同8.2%減)となり、各利益については、固定費等の増加により当初想定した売上総利益率が低下したことにより、営業利益2億1千5百万円(同39.2%減)、経常利益1億9千3百万円(同42.1%減)、四半期純利益1億1千9百万円(同40.9%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期累計期間の業績は、前述のとおり、受注減ならびに固定費等の増加により利益率が低下したことなどにより、完成業務収入14億6千2百万円(前年同四半期比8.7%減)、売上総利益4億5千1百万円(同21.7%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期累計期間の業績は、前年同期とほぼ横ばいとなり、不動産賃貸等収入8千5百万円(前年同四半期比0.5%増)、売上総利益2千3百万円(同9.9%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、51億5千7百万円(前事業年度末比2億1千2百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同5千6百万円減)、未成業務支出金(同1億3千6百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億2百万円(前事業年度末比3億1千1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、未成業務受入金(前事業年度末比2千9百万円減)、未払法人税等(同2千9百万円減)、短期借入金(同1億円減)、長期借入金(1億4千万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、20億5千5百万円(前事業年度末比9千8百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同8千万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動ならびに財務活動による資金の流出はありましたが、営業活動による資金の流入により、当第2四半期累計期間末は9千5百万円(前事業年度末比5千6百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、2億5千9百万円(前年同四半期は流入した資金5億5千7百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純利益1億9千3百万円、たな卸資産の減少額1億3千7百万円、法人税等の支払額8千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、2千4百万円(前年同四半期は流出した資金3千3百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億9千2百万円(前年同四半期は流出した資金2億5百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出1億4千7百万円、配当金の支払額3千9百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成26年12月5日付で公表しました平成27年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,139	121,656
受取手形及び完成業務未収入金	176,996	164,317
未成業務支出金	467,122	330,228
貯蔵品	3,358	2,851
繰延税金資産	33,498	22,586
その他	10,474	17,121
貸倒引当金	△435	△423
流動資産合計	869,155	658,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	302,241	295,350
工具、器具及び備品(純額)	458,776	457,866
貸貸資産(純額)	1,040,856	1,015,575
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	30,731	47,873
有形固定資産合計	4,186,760	4,170,820
無形固定資産	12,373	14,674
投資その他の資産		
投資有価証券	253,624	275,446
繰延税金資産	30,449	21,629
その他	18,280	16,910
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	302,349	313,981
固定資産合計	4,501,482	4,499,475
資産合計	5,370,637	5,157,814
負債の部		
流動負債		
業務未払金	118,066	118,340
短期借入金	550,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	287,812	280,632
未払法人税等	89,597	60,505
未成業務受入金	122,395	93,074
賞与引当金	50,244	36,081
役員賞与引当金	12,000	-
業務損失引当金	11,500	2,250
その他	159,691	192,571
流動負債合計	1,401,307	1,233,454
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	1,283,833	1,143,517
退職給付引当金	51,442	51,675
役員退職慰労引当金	192,208	189,183
その他	34,902	34,805
固定負債合計	2,012,386	1,869,182
負債合計	3,413,693	3,102,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,261,301	1,341,611
自己株式	△110,509	△110,526
株主資本合計	1,936,878	2,017,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,066	38,006
評価・換算差額等合計	20,066	38,006
純資産合計	1,956,944	2,055,177
負債純資産合計	5,370,637	5,157,814

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
売上高	1,686,629	1,548,021
売上原価	1,088,201	1,072,829
売上総利益	598,428	475,192
販売費及び一般管理費	243,929	259,649
営業利益	354,498	215,543
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	1,812	3,437
業務受託手数料	9,961	6,986
その他	4,362	3,092
営業外収益合計	16,140	13,524
営業外費用		
支払利息	24,475	23,713
社債利息	1,438	1,794
その他	10,463	9,987
営業外費用合計	36,377	35,495
経常利益	334,262	193,572
税引前四半期純利益	334,262	193,572
法人税、住民税及び事業税	137,231	58,208
法人税等調整額	△5,289	15,850
法人税等合計	131,941	74,058
四半期純利益	202,320	119,513

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	334,262	193,572
減価償却費	42,742	44,014
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,373	233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,898	△3,024
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141	△12
受取利息及び受取配当金	△1,817	△3,445
支払利息	24,475	23,713
社債利息	1,438	1,794
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,431	△14,163
未成業務受入金の増減額(△は減少)	40,778	△29,321
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,768	35,678
売上債権の増減額(△は増加)	60,081	12,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,773	137,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,742	273
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△137	△9,250
未収入金の増減額(△は増加)	437	△5,740
その他	14,802	△3,988
小計	608,677	368,416
利息及び配当金の受取額	1,813	3,441
利息の支払額	△25,536	△24,773
法人税等の支払額	△27,906	△87,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,048	259,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△13,091	△23,155
無形固定資産の取得による支出	-	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,091	△24,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△132,195	△147,496
社債の発行による収入	98,289	-
リース債務の返済による支出	△4,020	△5,359
配当金の支払額	△28,002	△39,203
その他	△22	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,950	△292,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,006	△56,482
現金及び現金同等物の期首残高	52,261	151,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,267	95,056

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成25年10月20日	平成26年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,601,479	85,149	1,686,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,601,479	85,149	1,686,629
セグメント利益	576,653	21,774	598,428

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,462,471	85,550	1,548,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,462,471	85,550	1,548,021
セグメント利益	451,259	23,933	475,192

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。